

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第90期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06 (6440) 5155 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務・経理担当 遠山 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	東京 03 (5730) 7003 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員ケミカル物流営業本部長 和田 定晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) センコー株式会社ケミカル物流営業本部※ (東京都港区芝二丁目5番6号) センコー株式会社東京主管支店 (東京都江戸川区臨海町四丁目3番1号) センコー株式会社名古屋主管支店 (愛知県名古屋市西区牛島町5番2号)

(注) ※印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等						
営業収益	百万円	167,498	172,973	179,500	190,330	198,189
経常利益	〃	4,416	4,723	5,098	4,795	5,551
当期純利益	〃	1,681	2,174	2,457	2,290	2,535
純資産額	〃	41,776	43,160	44,825	46,815	47,953
総資産額	〃	127,103	124,716	126,041	127,352	135,690
1株当たり純資産額	円	375.95	388.42	403.78	419.04	433.57
1株当たり当期純利益金額	〃	14.80	19.20	21.90	20.52	22.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	12.92	18.02	—	—	—
自己資本比率	%	32.9	34.6	35.6	36.8	35.3
自己資本利益率	〃	4.1	5.1	5.6	5.0	5.4
株価収益率	倍	17.02	21.88	19.13	20.47	17.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,606	6,179	5,608	5,347	6,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,985	△2,319	△4,511	△5,827	△11,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△5,859	△6,483	△977	1,070	3,988
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	14,025	11,400	11,520	12,115	10,590
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人 〔〃〕	5,930 〔3,038〕	5,827 〔2,589〕	5,744 〔2,560〕	5,914 〔2,399〕	5,960 〔2,574〕
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	147,036	152,660	160,325	168,132	174,828
経常利益	〃	4,105	4,326	4,612	4,555	4,905
当期純利益	〃	1,587	2,009	2,242	2,155	2,376
資本金	〃	18,295	18,295	18,295	18,295	18,295
発行済株式総数	千株	111,746	111,746	111,746	111,746	111,746
純資産額	百万円	41,466	42,680	44,131	45,881	46,829
総資産額	〃	121,542	119,300	120,665	120,659	128,419
1株当たり純資産額	円	373.16	384.09	397.52	410.67	423.43

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (〃)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.50 (3.75)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	〃	13.96	17.71	19.96	19.30	21.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	12.20	16.66	—	—	—
自己資本比率	%	34.1	35.8	36.6	38.0	36.5
自己資本利益率	〃	3.9	4.8	5.2	4.8	5.1
株価収益率	倍	18.05	23.71	20.99	21.76	18.71
配当性向	%	53.72	42.35	37.57	44.04	37.42
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 [〃]	3,773 [1,732]	3,640 [1,504]	3,518 [1,514]	3,470 [1,444]	3,400 [1,414]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の1株当たり配当額は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第88期から第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第90期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

設立の経緯

当社の前身たる富田商会は大正5年に発足し、日本窒素肥料株式会社水俣工場の原材料、製品等の輸送に従事したのが創業の端緒で、以来、同社と緊密な提携をなして昭和16年には同社の系列に入り、商号を日窒運輸株式会社と変更し、同社の運送部門を担当しておりましたが、昭和20年終戦とともに財閥解体諸法令の適用をうけて解散のやむなきにいたりました。

その後、いち早く日窒運輸株式会社の有志社員により事業再建がはかられ、当社が設立されました。

昭和21年7月20日	大阪市北区宗是町1番地に扇興運輸商事株式会社を設立 事業目的「物品の売買並びに一般代理業」（のち、削除）
昭和21年8月	目的追加「一般貨物の運送および運送仲介」（のち、変更）、「倉庫業」
昭和21年10月	目的追加「海運業事務代行」（のち「海上運送事業」他に変更） 商号を扇興運輸株式会社に変更
昭和23年9月	目的追加「鉄道小運送業」（のち「鉄道利用運送および運送取次事業」に変更）
昭和26年7月	目的追加「一般貸切貨物自動車運送業」（のち「貨物自動車運送事業」に変更）
昭和28年6月	延岡運輸株式会社を合併
昭和36年8月	扇興汽船株式会社を合併
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	大阪市北区芝田町65番地の1に本店移転
昭和48年10月	商号をセンコー株式会社に変更
昭和50年3月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和52年4月	株式会社センコー計算センター設立（現連結子会社・センコー情報システム株式会社、昭和53年4月現商号に変更）
昭和57年10月	株式会社オー・エー・エス設立（現連結子会社・センコー商事株式会社、平成元年3月現商号に変更）
昭和58年5月	東扇島PDセンター（川崎市）を開設し、PDセンター建設が本格化
昭和59年5月	守山PDセンター（滋賀県守山市）開設
昭和60年8月	大阪市北区芝田二丁目7番18号に本店移転
昭和61年2月	名古屋PDセンター（名古屋市）開設
昭和61年11月	市原PDセンター（千葉県市原市）開設
昭和63年4月	センコーリース株式会社設立
平成元年5月	福岡PDセンター（福岡市）開設
平成2年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成2年3月	大分臨海PDセンター（大分市）開設
平成2年10月	熊本PDセンター（熊本市）、戸田PDセンター（埼玉県戸田市）開設
平成2年12月	岡山PDセンター（岡山市）開設
平成3年5月	東大阪第1PDセンター（大阪府八尾市）開設
平成3年6月	物流二法の施行に対応して、事業目的を全面的変更
平成5年4月	株式会社エスケイ開発を合併
平成8年7月	総合交通・物流研修施設「クレフィール湖東」開設
平成12年8月	大阪市北区大淀中一丁目1番30号に本店移転
平成13年7月	センコーリース株式会社をオリックス株式会社へ譲渡
平成17年11月	福岡第2PDセンター（福岡市）開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合物流システム集団として、当社と子会社42社及び関連会社4社（平成19年3月31日現在）で構成され、運送事業、流通加工事業、その他事業の3部門に関する事業を行っており、荷主企業の多様化、高度化する物流ニーズに対応して高品質、高付加価値の物流サービスがいつでも提供できるような体制整備を図っております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。なお、この3部門は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容
(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

(1) 運送事業

① 貨物自動車運送事業

一般貨物自動車運送事業及び特別積合せ貨物運送の許可を受け、運送事業を行っております。

なお、特別積合せ貨物運送としては、下記運行系統で事業を行っております。

運行系統

起点	経過地	終点	運行キロ程 (km)
柏市	長岡京	摂津市	580.0
柏市		小牧市	380.0
甲賀市		鈴鹿市	60.0
福井市		金沢市	80.0
福井市		摂津市	190.0
倉敷市	岡山	摂津市	220.0

また、各地域において、得意先の原燃料・資材・製品をトラックにより輸送すべく、貨物自動車利用運送事業を行っております。

② 鉄道利用運送事業

第1種及び第2種利用運送事業を下記駅にて行っております。

- | | | | |
|---------------|-----------------|---------------|--------------|
| ○ 千葉貨物駅 | (京葉臨海鉄道(株)線) | ○ 金沢貨物ターミナル駅 | (北陸本線) |
| ○ 京葉久保田駅 | (京葉臨海鉄道(株)線) | ○ 南福井駅 | (北陸本線) |
| ○ 玉前駅 | (京葉臨海鉄道(株)線) | ○ 富山貨物駅 | (北陸本線) |
| ○ 隅田川駅 | (常磐線) | ○ 東水島駅 | (水島臨海鉄道(株)線) |
| ○ 千鳥町駅 | (神奈川臨海鉄道(株)線) | ○ 倉敷貨物ターミナル駅 | (水島臨海鉄道(株)線) |
| ○ 東京貨物ターミナル駅 | (東海道本線) | ○ 神戸貨物ターミナル駅 | (山陽本線) |
| ○ 川崎貨物駅 | (東海道本線) | ○ 姫路貨物駅 | (山陽本線) |
| ○ 富士駅 | (東海道本線) | ○ 西岡山駅 | (山陽本線) |
| ○ 静岡貨物駅 | (東海道本線) | ○ 浜小倉駅 | (鹿児島本線) |
| ○ 西浜松駅 | (東海道本線) | ○ 東小倉駅 | (鹿児島本線) |
| ○ 名古屋貨物ターミナル駅 | (名古屋臨海高速鉄道(株)線) | ○ 北九州貨物ターミナル駅 | (鹿児島本線) |
| ○ 岐阜貨物ターミナル駅 | (東海道本線) | ○ 熊本駅 | (鹿児島本線) |
| ○ 新大阪駅 | (東海道本線) | ○ 八代駅 | (鹿児島本線) |
| ○ 大阪貨物ターミナル駅 | (東海道本線) | ○ 西大分駅 | (日豊本線) |
| ○ 梅田駅 | (東海道本線) | ○ 延岡駅 | (日豊本線) |
| ○ 安治川口駅 | (桜島線) | ○ 南延岡駅 | (日豊本線) |
| ○ 四日市駅 | (関西本線) | ○ 佐土原駅 | (日豊本線) |
| ○ 百済駅 | (関西本線) | | |

③ 海上運送事業

海上運送事業として、内航運送業、内航船舶貸渡業、及び内航に係る利用運送業を営んでおります。

a. 内航運送業

内航貨物不定期航路事業として液化アンモニア・アスファルト・重油・化学薬品類・樹脂化成品類・鋼材・肥料等を主たる貨物として運航しております。

b. 内航船舶貸渡業

内航運送業に付随して、内航船舶貸渡業を営んでおります。

c. 利用運送事業

利用運送事業として九州／京浜航路を中心に一般貨物船・重油タンカー・RORO船等を利用し、樹脂化成品類・肥料・鋼材・化学薬品類・重油、その他各種貨物の海上輸送を行っております。

(2) 流通加工事業

倉庫業

下記の各地において、一般貨物の倉庫業を営んでおります。

- | | |
|----------------------------------|--|
| ○ 北海道札幌市 | ○ 福井県福井市 |
| ○ 宮城県仙台市・亘理郡・岩沼市 | ○ 滋賀県守山市・草津市・湖南市 |
| ○ 栃木県宇都宮市・河内郡 | ○ 京都府京都市・長岡京市 |
| ○ 群馬県太田市 | ○ 奈良県大和郡山市 |
| ○ 茨城県古河市 | ○ 大阪府大阪市・東大阪市・門真市・箕面市・
泉大津市・寝屋川市・八尾市・泉佐野市・大東市 |
| ○ 千葉県市原市・袖ヶ浦市・柏市・浦安市 | ○ 兵庫県尼崎市・西宮市 |
| ○ 埼玉県さいたま市・川口市・戸田市・
南埼玉郡・北葛飾郡 | ○ 岡山県岡山市・倉敷市・笠岡市 |
| ○ 東京都大田区・江戸川区 | ○ 広島県広島市・東広島市 |
| ○ 神奈川県川崎市・愛甲郡 | ○ 香川県高松市 |
| ○ 新潟県新潟市・五泉市 | ○ 山口県山口市 |
| ○ 富山県射水市 | ○ 福岡県福岡市 |
| ○ 静岡県富士市・浜松市・掛川市 | ○ 大分県中津市・大分市 |
| ○ 愛知県名古屋市・小牧市・丹羽郡 | ○ 熊本県熊本市 |
| ○ 三重県四日市市・鈴鹿市・三重郡 | ○ 宮崎県延岡市・日向市・都城市・宮崎市 |
| ○ 石川県金沢市・石川郡 | ○ 鹿児島県鹿児島市・志布志市 |

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の倉庫拠点は、倉庫のもつ保管機能、配送機能、流通加工や情報機能を組み合わせた複合機能型倉庫を、全国主要拠点に173棟を有しております。

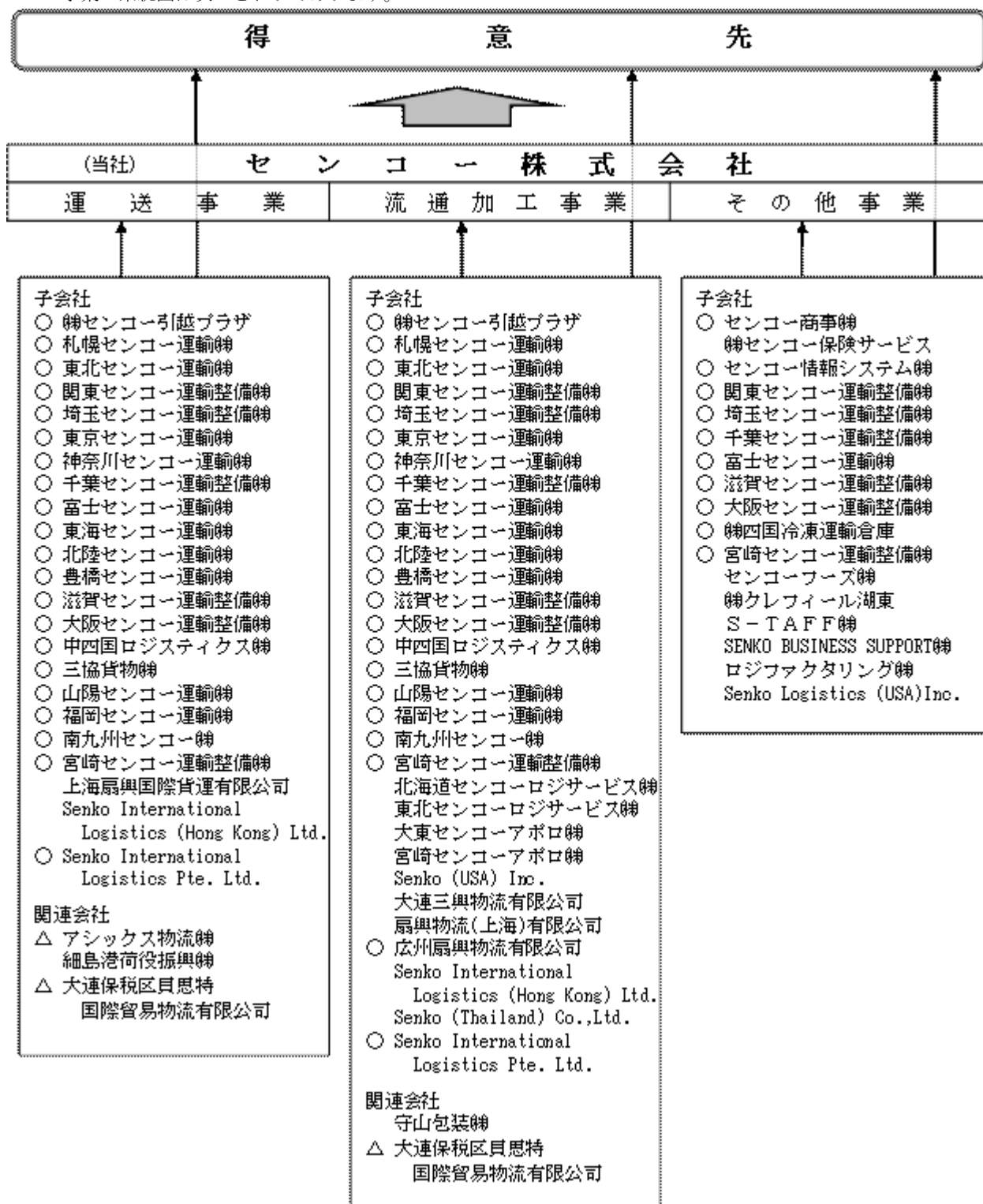
(3) その他事業

石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業等を営んでおります。

事業内容と当社グループの位置付けは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要会社
運送事業	一般貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業	当社及び札幌センコー運輸(株)他21社
	鉄道利用運送事業	当社
	海上運送事業及び内航運送業	当社
	港湾運送事業	当社及び細島港荷役振興(株)
	国際運送取扱業	当社及び大連保税區貝思特國際貿易物流有限公司他3社
流通加工事業	倉庫業	当社及び中四国ロジスティクス(株)
	荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業	当社及び埼玉センコー運輸整備(株)他17社
	物流センターの運営	当社
	荷役作業及び引越事業	当社及び(株)センコー引越プラザ他16社
その他事業	石油類販売事業及び情報処理機器等の販売事業	センコー商事(株)
	情報処理受託業	センコー情報システム(株)
	保険代理業	(株)センコー保険サービス
	自動車修理事業	埼玉センコー運輸整備(株)他6社
	その他	センコーフーズ(株)他4社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社を示しております。
 2. △印は持分法適用会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別セグメントの内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) センコー商事(株)	東京都 港区	300	その他事業	100.0	2	6	無	物品購入	事務所賃貸
センコー情報システム (株)	大阪府 八尾市	60	その他事業	100.0	1	4	有	情報処理委託	事務所賃貸
(株)センコー引越プラザ	東京都 大田区	60	運送事業 流通加工事業	100.0	1	5	無	小運搬構内作業 委託及び引越委託	事務所・車庫 の賃貸
札幌センコー運輸(株)	札幌市 東区	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所賃貸
東北センコー運輸(株)	宮城県 亶理郡 亶理町	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	有	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
関東センコー運輸整備 (株)	埼玉県 北足立郡 伊奈町	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	7	有	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
埼玉センコー運輸整備 (株)	埼玉県 戸田市	50	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	5	無	小運搬構内作業 委託及び自動車 修理委託	事務所・土地 の賃貸
東京センコー運輸(株)	東京都 江戸川区	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
千葉センコー運輸整備 (株)	千葉県 市原市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
神奈川センコー運輸(株)	神奈川県 川崎市	10	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	5	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
富士センコー運輸(株)	静岡県 富士市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
豊橋センコー運輸(株)	愛知県 豊橋市	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	無
東海センコー運輸(株)	愛知県 小牧市	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	6	無	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
北陸センコー運輸(株)	福井県 福井市	20	運送事業 流通加工事業	95.0	1	5	有	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
滋賀センコー運輸整備 (株)	滋賀県 草津市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	5	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
大阪センコー運輸整備 (株)	大阪府 摂津市	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	6	有	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
中四国ロジスティクス (株)	岡山県 倉敷市	80	運送事業 流通加工事業	100.0	1	6	有	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
(株)四国冷凍運輸倉庫	香川県 高松市	50	その他事業	100.0	0	5	有	無	事務所・倉 庫・車庫・土 地の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別セグメントの内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
三協貨物㈱	大阪市 北区	10	運送事業 流通加工事業	100.0	1	3	有	貨物自動車運送 委託	無
山陽センコー運輸㈱	山口県 山口市	20	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
福岡センコー運輸㈱	福岡市 東区	50	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
南九州センコー㈱	熊本県 水俣市	25	運送事業 流通加工事業	100.0	1	3	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
宮崎センコー運輸整備 ㈱	宮崎県 延岡市	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	有	貨物自動車運送 委託及び自動車 修理委託	事務所賃貸借 車庫・土地の 賃貸
広州扇興物流有限公 司	中国広東省	千US\$ 200	運送事業 流通加工事業	100.0	0	2	無	航空、海上貨物 の取扱委託及び 受託	無
Senko International Logistics Pte. Ltd	Singapore, Singapore	千S\$ 860	運送事業 流通加工事業	100.0	0	2	無	航空、海上貨物 の取扱委託及び 受託	無
(持分法適用関連会社) アシックス物流㈱	兵庫県 西宮市	300	運送事業	20.0	0	1	無	貨物自動車運送 受託	無
(持分法適用関連会社) 大連保税區貝思特 国際貿易物流有限公 司	中国遼寧省	千US\$ 1,800	運送事業 流通加工事業	33.0	0	3	無	航空、海上貨物 の取扱委託及び 受託	無

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱四国冷凍運輸倉庫につきましては、休業しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	1,688 [42]
流通加工事業	2,253 [2,166]
その他事業	211 [35]
全社（共通）	1,808 [331]
合計	5,960 [2,574]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,400[1,414]	41.1	15.9	5,559,501

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員数には、休職者9人を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、全センコー労働組合が組織されており、昭和30年6月発足以来今日まで労使協調の主旨にのっとり順調な発展を続けており、当社との間に紛争を生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は原油価格の高騰や金利の上昇もありましたが、好調な企業業績による堅調な設備投資と雇用環境の改善により、緩やかながらも回復基調を維持しました。

物流業界におきましては、原油価格の高止まりによる消費燃料のコストアップや、国内貨物輸送量の緩やかな減少傾向等により、不透明な経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三カ年計画の最終年度を迎え、物流拠点の整備拡大を進めてまいりました。当期には、大阪府泉大津市に「泉北第2PDセンター」、宮城県黒川郡大和町に「イオン東北RDC」、埼玉県さいたま市に当社最大規模となる「浦和PDセンター」、愛知県丹羽郡大口町に「大口PDセンター」などの新規拠点を開設いたしました。また、調達物流分野におけるお客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築をサポートする事業にも引き続き積極的に取り組み、拡大推進を行ってまいりました。さらに、生産性向上やコスト削減にも取り組み、経費削減を推進し、財務体質の改善を図ってまいりました。

この結果、連結営業収益は198,189百万円と前連結会計年度に比べ7,858百万円(4.1%)増収となり、連結営業利益は、5,491百万円と前連結会計年度に比べ832百万円(17.9%)増益となり、経常利益は、5,551百万円と前連結会計年度に比べ755百万円(15.8%)増益となりました。また、当期純利益につきましては、2,535百万円と前連結会計年度に比べ245百万円(10.7%)増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運送事業

住宅資材の共同配送センター業務の引き受け拡大を図り、「イオン東北RDC」をはじめとする大型設備の開設効果や、工場発貨物について深耕と拡大を行いました結果、事業収入は122,203百万円と前連結会計年度に比べ5,687百万円(4.9%)の増収となり、営業利益は3,249百万円と前連結会計年度に比べ824百万円(34.0%)の増益となりました。

②流通加工事業

「泉北第2PDセンター」、「イオン東北RDC」などの大型設備の開設効果や、住宅資材の共同配送センター業務などの引き受け拡大と深耕を行いましたことにより、事業収入は58,680百万円と前連結会計年度に比べ3,128百万円(5.6%)の増収となりましたが、大型設備の初期コスト負担により、営業利益は1,735百万円と前連結会計年度に比べ99百万円(△5.4%)減益となりました。

③その他事業

石油販売事業において不採算業務の見直しによる減収や、建設メンテナンス事業において受注物件の減少による減収があり、事業収入は17,305百万円と前連結会計年度に比べ956百万円(△5.2%)の減収となりましたが、収益改善により、営業利益は536百万円と前連結会計年度に比べ98百万円(22.5%)増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,524百万円（△12.6%）減少し、当連結会計年度末には10,590百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は6,001百万円であり、前連結会計年度に比べ653百万円（12.2%）増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前（当期）純利益の増加及び売上債権の減少に伴う資金増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は11,599百万円であり、前連結会計年度に比べ5,771百万円（99.0%）増加しました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は3,988百万円であり、前期に比べ2,918百万円増加しました。この増加の主な要因は、設備投資に伴う借入金の増加によるものであります。

2【営業実績】

当連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益 (百万円)	前期比 (%)
運送事業	122,203	+4.9%
流通加工事業	58,680	+5.6%
その他事業	17,305	△5.2%
合計	198,189	4.1%

（注）1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の営業実績及びそれぞれの総営業実績に対する比率は次のとおりであります。なお、提出会社の実績が大半を占めておりますので、金額は提出会社の実績、比率も提出会社における総営業実績に対する比率を記載しております。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (百万円)	総営業実績に対する比率 (%)	金額 (百万円)	総営業実績に対する比率 (%)
積水ハウス株式会社	19,290	11.5	20,835	11.9

3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、緩やかな拡大基調が続くものと思われませんが、金利上昇リスク、原油価格の再高騰懸念と、不安要素もあり予断を許さない状況にあります。

当社におきましても、先行き不透明な経営環境が予想されますが、一方では、お客さまは、高品質・高効率な物流システムの提案や、包括的な物流業務委託の提案によるコストダウンを期待されており、物流企業の果たす役割は、より一層重視されております。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年度よりスタートさせた新たな中期経営三カ年計画の元で、「流通情報企業の確立」を目指し、売上拡大と収益性向上に積極的に取り組んでまいります。具体的には、システム物流の拡大によりお客さまの物流革新並びに、SCM構築をサポートできる体制を構築すると共に、さらなる需要の開拓を図ってまいります。また、生産性向上を基軸として、ローコスト化に向けた効率化の推進についても引き続き徹底して取り組み、資本収益性を重視した経営管理により、企業価値の向上を目指してまいります。そして、今後さらに環境・安全対策の強化にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任（CSR）を全うしていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（1）法規制

当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があります。料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。

（2）原油価格の高騰

原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。

（3）重大な事故の発生

重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

（4）災害等の発生

豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

（5）システムダウン

当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

（6）顧客情報の管理

当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度における総資産の残高は135,690百万円であり、前連結会計年度に比べ8,337百万円(6.5%)増加しました。この増加の主な要因は、積極的な設備投資にともなう固定資産の増加によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度における総負債の残高は87,736百万円であり、前連結会計年度に比べ7,202百万円(8.9%)増加しました。これは主に設備投資にともなう借入金の増加によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度における純資産の残高は47,953百万円であり、前連結会計年度に比べ1,138百万円(2.4%)増加しました。財政状態の安全性を示す自己資本比率につきましては、前連結会計年度に比べ1.4%ダウンし、当連結会計年度において35.3%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローを重視し、当連結会計年度においては前連結会計年度に比べ653百万円(12.2%)増加し、6,001百万円の資金を得ることができました。

(2) 経営成績の分析

運送事業・流通加工事業においては、住宅資材の共同配送センター業務の拡大、大型設備の開設効果、工場発貨物の深耕により、それぞれ増収となりました。

収益力を示す総資本営業利益率(期末総資本を使用)につきましては、前連結会計年度より0.3%アップし、当連結会計年度においては4.0%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において8,826百万円の設備投資を実施いたしました。

当社における主な内容としては、営業車輛の代替及び増車等で677百万円(主に運送事業)、保管荷役設備の代替及び増設等で1,293百万円(主に流通加工事業)等であります。

又、これら以外にも営業・生産体制の拡充を図るため、当社及び連結子会社において必要な設備投資を実施いたしました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		建設仮勘定		合計	
						金額	面積㎡				
本社 (大阪市北区)	本社	賃貸事務所その他	2,726	105	136	3,943	(39,938) 266,610	3	6,915	293 [82]	
札幌支店 (札幌市東区)	○運送事業 ○流通加工事業 ○その他事業	○車輜 ○倉庫 ○荷役機器 ○その他	332	13	6	228	(12,892) 6,615	—	580	31	
札幌南支店 (北海道北広島市)			493	0	—	—	—	—	—	493	16
仙台支店 (宮城県岩沼市)			4,718	77	37	2,129	(38,420) 112,117	—	6,963	79 [97]	
茨城支店 (茨城県古河市)			1,473	36	19	34	(80,386) 655	—	1,564	175 [53]	
北関東支店 (栃木県河内郡上三川町)			54	0	0	58	(25,428) 3,660	—	114	60 [139]	
埼玉主管支店 (さいたま市緑区)			442	3	2	3,409	44,769	4	3,862	106 [15]	
大宮支店 (埼玉県蓮田市)			272	11	1	239	(29,105) 10,850	—	524	123 [8]	
埼玉南支店 (埼玉県戸田市)			632	16	7	671	(7,033) 5,746 [1,709]	—	1,328	49 [60]	
柏支店 (千葉県柏市)			1,482	17	2	—	(102,727)	—	1,502	54 [7]	
東京主管支店 (東京都江戸川区)			333	7	44	—	—	—	384	60 [14]	
神奈川支店 (川崎市川崎区)			685	39	4	928	9,900	—	1,657	86 [7]	
関東住宅支店 (東京都大田区)			38	14	7	—	—	—	61	85 [3]	
千葉支店 (千葉市原市)			605	212	30	1,693	(48,859) 35,519	—	2,541	170 [47]	
静岡東支店 (静岡県富士市)			724	24	10	167	(72,323) 2,353	—	926	77 [36]	
静岡西支店 (静岡県菊川市)			261	7	4	148	(21,962) 7,487	—	421	60 [4]	
名古屋主管支店 (愛知県小牧市)			2,032	85	51	2,465	(92,827) 55,452 [5,265]	—	4,634	194 [141]	
名古屋東支店 (愛知県豊橋市)			980	88	10	1,044	(2,111) 20,580	2	2,126	52 [91]	
三重支店 (三重県鈴鹿市)	1,452	36	29	405	(22,849) 18,086	—	1,923	120 [37]			

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地		建設仮勘 定		合計
						金額	面積㎡			
京滋主管支店 (滋賀県守山市)	○運送事業 ○流通加工事業 ○その他事業	○車輛 ○倉庫 ○荷役機器 ○その他	1,502	58	69	1,737	(98,566) 36,998	—	3,367	145 [20]
京滋東支店 (滋賀県東近江市)			115	30	9	—	(16,977)	—	155	95 [9]
京滋南支店 (滋賀県栗東市)			113	22	22	—	(23,225)	—	157	81 [2]
大阪主管支店 (大阪府八尾市)			1,428	45	11	1,828	(2,551) 10,260	—	3,314	101 [79]
阪神支店 (大阪府箕面市)			349	44	5	625	(24,475) 3,096	—	1,025	84 [23]
南大阪支店 (大阪府泉大津市)			869	6	146	351	(30,090) 5,932	—	1,373	52 [37]
奈良支店 (奈良県大和郡山 市)			731	104	3	439	(27,200) 4,254	2	1,281	83 [8]
岡山支店 (岡山県岡山市)			225	16	2	1,532	(28,346) 42,254	—	1,777	62
倉敷支店 (岡山県倉敷市)			915	92	8	284	(44,784) 25,061	—	1,301	110 [11]
広島支店 (広島県東広島市)			398	7	1	839	(3,492) 17,287	—	1,247	18 [23]
山口支店 (山口県山口市)			275	21	7	747	(3,617) 26,003	—	1,051	67 [3]
福岡主管支店 (福岡市東区)			2,115	68	36	2,911	(28,727) 38,949	—	5,131	87 [29]
北九州支店 (福岡市東区)			1,045	60	38	1,074	(10,240) 32,793	0	2,218	60 [97]
南九州支店 (宮崎県宮崎市)			1,156	27	2	548	(21,732) 38,064 [2,165]	0	1,735	54 [189]
延岡支店 (宮崎県延岡市)			943	405	97	1,149	(42,322) 48,904	24	2,621	285 [23]
国際物流部 (東京都港区)	運送事業	賃貸事務所 その他	—	—	1	—	—	—	1	67 [10]
海運部 (大阪市北区)	運送事業	賃貸事務所 船舶他	—	1,054	—	—	—	276	1,330	25
通運部 (大阪市北区)	運送事業 流通加工事業	賃貸事務所 その他	11	38	8	—	—	—	57	34 [8]
提出会社計	—	—	31,942	2,906	877	31,637	(1,003,217) 930,263 [9,140]	314	67,678	3,400 [1,414]

(2)連結子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		建設仮勘定		合計
						金額	面積㎡			
センコー商事㈱ (東京都港区)	その他事業	賃貸事務所その他	495	1	9	567	(3,542) 10,202	—	1,072	73 [7]
センコー情報システム㈱ (大阪府八尾市)	その他事業	賃貸事務所情報機器他	94	0	14	—	—	—	109	141 [5]
㈱センコー引越プラザ (東京都大田区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	2	0	0	0	—	—	2	124 [90]
札幌センコー運輸㈱ (札幌市東区)	運送事業 流通加工事業	車輛	—	1	0	—	—	—	1	60 [158]
東北センコー運輸㈱ (宮城県亶理郡亶理町)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	83	91	0	—	—	—	174	90 [19]
関東センコー運輸整備㈱ (埼玉県北足立郡伊奈町)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備工場 荷役機器他	52	24	1	281	(10,983) 3,541 [3,541]	—	358	152 [6]
埼玉センコー運輸整備㈱ (埼玉県戸田市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	荷役機器他	5	11	—	—	(4,505)	—	17	168 [52]
東京センコー運輸㈱ (東京都江戸川区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器	0	6	—	—	—	—	6	55 [48]
千葉センコー運輸整備㈱ (千葉県市原市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備工場 荷役機器他	2	2	—	—	(1,335)	—	4	114 [55]
神奈川センコー運輸㈱ (神奈川県川崎市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富士センコー運輸㈱ (静岡県富士市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 荷役機器他	3	2	—	—	—	—	5	121 [102]
豊橋センコー運輸㈱ (愛知県豊橋市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	—	—	—	—	(4,795)	—	—	—
東海センコー運輸㈱ (愛知県小牧市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	17	—	—	—	(5,486)	—	17	77 [39]
北陸センコー運輸㈱ (福井県福井市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	12	12	2	44	6,117	—	70	38 [66]
滋賀センコー運輸整備㈱ (滋賀県草津市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備工場 荷役機器他	20	46	12	—	(7,242)	—	78	216 [172]
大阪センコー運輸整備㈱ (大阪府摂津市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 荷役機器他	11	313	11	267	(10,085) 729	—	602	396 [191]
中四国ロジスティクス㈱ (岡山県倉敷市)	運送事業 流通加工事業	車輛、倉庫 荷役機器他	149	23	2	3	(9,120) 22	—	177	183 [60]
㈱四国冷凍運輸倉庫 (香川県高松市)	その他事業	土地	—	—	—	11	484	—	11	—
三協貨物㈱ (大阪市北区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	258	29	5	12	(15,241) 3,632	—	304	105 [12]
山陽センコー運輸㈱ (山口県山口市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	—	17	—	—	—	—	17	75 [39]

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地		建設仮勘 定		合計
						金額	面積㎡			
福岡センコー運輸株 (福岡市東区)	運送事業 流通加工事業	車輛	5	45	2	—	—	—	52	119 [26]
南九州センコー株 (熊本県水俣市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	16	133	8	—	(1,240)	—	158	118 [7]
宮崎センコー運輸整備 株 (宮崎県延岡市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備 工場 荷役機器他	52	27	5	30	(7,093) 2,644	—	115	105 [6]
広州扇興物流有限公司 (中国 広東省)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	—	12	1	—	—	—	13	25
Senko International Logistics Pte.Ltd (Singapore, Singapore)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	—	9	1	—	—	—	11	5
連結子会社計	—	—	1,282	813	79	1,217	(80,672) 27,375 [3,541]	0	3,392	2,560 [1,160]

(3) 合計

平成19年3月31日現在

区分	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地		建設仮勘 定	合計	
				金額	面積㎡			
提出会社	31,942	2,906	877	31,637	(1,003,217) 930,263 [9,140]	314	67,678	3,400 [1,414]
連結子会社	1,282	813	79	1,217	(80,672) 27,375 [3,541]	0	3,392	2,560 [1,160]
内部消去	△261	△53	△37	242	(—) — [—]	△6	△116	—
合計	32,962	3,666	919	33,097	(1,083,889) 957,639 [12,682]	308	70,954	5,960 [2,574]

- (注) 1. 土地の面積の () は、連結会社以外から賃借している面積を外書きしております。
2. 連結会社以外からの賃借施設に係る年間賃借料は、土地、建物を中心に11,358百万円であります。
3. 土地の [] は、連結会社以外への賃貸を内書きしております。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
5. 連結会社以外からの賃借設備 (リース資産) は以下のとおりです。

区分	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	フォークリフト、物流機器他	5	2,450	8,795
その他 (工具器具備品)	OA機器他	5	2,645	9,007
合計	—	—	5,096	17,802

6. 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	設備名	総予算額 (百万円)	支払済額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着手年月	完成年月
運送事業他	車輛代替及び増車	1,476	—	1,476	H19.4	H20.3
流通加工事業他	中の瀬倉庫建設	1,088	—	1,088	H19.1	H19.12
	1550ト積貨物船建造	671	102	569	H19.7	H19.12
	守山SCM場内倉庫建設	524	—	524	H19.1	H19.8
	荷役設備代替及び増設	1,591	—	1,591	H19.4	H20.3
その他事業	その他生産設備・非生産設備	3,302	1,550	1,752	—	—
合計		8,652	1,652	7,000	—	—

- (注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金7,000百万円については、自己資金により充当する予定であります。
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	111,746,167	111,746,167	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	111,746,167	111,746,167	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	△2,434	111,746	—	18,295	△614	16,386

(注) 資本準備金による自己株式消却のため減少

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	52	20	232	65	—	5,927	6,296	—
所有株式数 (単元)	—	37,665	759	37,385	7,063	—	28,035	110,907	839,167
所有株式数の 割合（%）	—	33.96	0.68	33.71	6.37	—	25.28	100.00	—

(注) 自己株式1,151,067株は、「個人その他」に1,151単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	10,676	9.55
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	6,785	6.07
センコーグループ従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	6,136	5.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,617	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,388	4.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,439	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,399	3.04
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	3,200	2.86
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,169	2.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	2,939	2.63
計	—	51,751	46.31

- (注) 1. 三菱UFJ信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は557千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,388千株であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,399千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,151,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,756,000	109,756	—
単元未満株式	普通株式 839,167	—	—
発行済株式総数	111,746,167	—	—
総株主の議決権	—	109,756	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	1,151,000	—	1,151,000	1.03
計	—	1,151,000	—	1,151,000	1.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

①平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役52,000株、監査役9,000株を上限とする。 (平成19年6月28日開催の当社取締役会にて決議したものであります。) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 1,000円(1株あたり1円) (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月21日から平成39年6月30日まで (平成19年6月28日開催の当社取締役会にて決議したものであります。)
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員の内いずれかの地位を有する時は新株予約権を行使することが出来ない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとします。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

②平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、当社執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計25,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 1,000円(1株あたり1円) (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月21日から平成39年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員の内いずれかの地位を有する時は新株予約権を行使することが出来ない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとします。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年7月31日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月1日～平成19年3月30日)	2,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,032,000	373,046,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	968,000	426,954,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	48.4	53.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	48.4	53.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	36,007	13,979,829
当期間における取得自己株式	2,301	911,123

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,466	1,295,877	—	—
保有自己株式数	1,151,067	—	1,153,368	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、これまで、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを利益配分に関する基本方針としてまいりました。今後の方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を一層充実させるため、従来の安定配当に加えて、業績連動を考慮した配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき4円とし、先に実施いたしました中間配当金（1株につき4円）とあわせ、当期の配当金は1株につき8円となりました。この結果、当事業年度の配当性向は37.42%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会決議	445	4
平成19年6月28日 定時株主総会決議	442	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	270	420	450	470	430
最低(円)	201	245	323	354	312

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	363	370	410	423	430	421
最低(円)	339	335	356	390	402	390

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	福田 泰久	昭和21年8月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 当社総合経営計画室長 平成5年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社大阪統括営業部長委嘱 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成10年11月 当社第2営業本部長委嘱 平成15年4月 当社ロジスティクス営業本部長委嘱 平成15年6月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社営業担当委嘱 平成16年6月 当社代表取締役社長就任（現在）	(注) 2	100
代表取締役 副社長執行役員	ケミカル営業、 国際物流営業 担当	渋川 賢一	昭和18年9月7日生	昭和42年4月 旭化成工業(株)（現 旭化成(株)）入 社 平成9年6月 同社有機原料事業部長 平成10年6月 同社取締役就任 同社化成品・樹脂事業部門長補佐 AN事業部長委嘱 平成11年6月 同社化成品・樹脂事業部門長補佐 化成品樹脂企画管理部長委嘱 平成12年6月 同社化成品・樹脂事業部門長補佐 PS・PC事業統括部長 平成13年6月 同社機能化学品カンパニー社長委 嘱 平成15年6月 同社執行役員就任 平成15年10月 旭化成ケミカルズ(株)取締役就任 同社専務執行役員就任 平成16年4月 旭化成(株)常務執行役員就任 平成16年6月 同社取締役 平成19年6月 当社代表取締役就任（現在） 当社副社長執行役員就任（現在） 当社ケミカル物流、国際物流営業 担当委嘱（現在）	(注) 2	—
取締役 常務執行役員	事業開発本部長 (兼) 広報担当	手塚 武典	昭和25年11月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営計画部長 平成15年4月 当社管理・労務副担当 平成15年6月 当社取締役就任（現在） 当社関係会社担当委嘱 平成16年4月 当社管理担当委嘱 当社広報部長委嘱 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年4月 当社常務執行役員就任（現在） 当社事業開発本部長委嘱（現在） 当社広報担当委嘱（現在） 平成18年4月 当社事業開発本部事業企画担当部 長委嘱	(注) 2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	住宅物流営業本 部長	田中 健悟	昭和25年10月25日生	昭和49年4月 積水化学工業㈱入社 平成12年10月 積水テクノ成型東日本㈱代表取締 役就任 平成15年6月 積水化学工業㈱取締役就任 平成16年4月 同社高機能プラスチックカンパ ニー営業担当、東日本支店長委嘱 平成17年4月 同社社長特命事項委嘱 平成17年6月 当社取締役就任（現在） 当社常務執行役員就任（現在） 当社営業担当委嘱 平成17年10月 当社第2営業本部長委嘱 平成18年7月 当社第2営業本部化学品物流営業 部長委嘱 平成19年4月 当社住宅物流営業本部長委嘱（現 在）	(注) 2	14
取締役 常務執行役員	ケミカル物流営 業本部長	和田 定晋	昭和22年8月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年2月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年4月 当社京滋支社長委嘱 平成10年11月 当社延岡支店長委嘱 平成13年6月 当社九州事業本部長委嘱 平成14年4月 当社ロジスティクス営業本部九州 ブロック統括営業部長委嘱 平成15年6月 センコー商事㈱代表取締役副社長 就任 当社取締役退任 平成17年4月 当社執行役員就任 当社生産管理担当委嘱 平成17年6月 当社取締役就任（現在） 平成18年4月 当社第1営業本部副本部長委嘱 当社第1営業本部ケミカル物流営 業担当委嘱 平成19年4月 当社常務執行役員就任（現在） 当社ケミカル物流営業本部長委嘱 （現在）	(注) 2	58
取締役 常務執行役員	生産管理本部長 (兼)自動車事 業担当 (兼)CS推進 委員長	村本 満	昭和22年11月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年4月 当社奈良支店長付部長 平成6年4月 当社滋賀南支店長 平成10年11月 当社京滋支店長 平成16年4月 当社西日本営業本部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年4月 当社中国開発担当委嘱 平成17年10月 当社東日本営業本部CS推進担当 関西担当部長委嘱 平成18年4月 当社常務執行役員就任（現在） 当社自動車事業担当委嘱（現在） 当社CS推進委員長（現在） 平成19年4月 当社生産管理本部長委嘱（現在） 平成19年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ロジスティクス 営業、ソリューション事業担当	高橋 久男	昭和23年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 当社物流システム部長付部長 平成10年4月 当社東京統括営業部物流システム 担当部長 平成12年10月 当社ロジスティクス営業本部関東 地区担当部長 平成14年4月 当社ロジスティクス営業本部シス テム企画部長 平成15年4月 当社ロジスティクス営業本部シス テム営業部長 平成16年4月 当社東日本営業本部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任（現在） 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業担当委嘱 平成18年10月 ロジファクタリング㈱代表取締役 社長就任（現在） 平成19年4月 当社ロジスティクス営業、ソリュ ーション事業担当委嘱（現在） 平成19年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 2	12
取締役 執行役員	総務・経理担当	遠山 泰	昭和24年9月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経理部 部長 平成13年5月 当社経理部長 平成17年4月 当社執行役員就任（現在） 当社総務・経理担当委嘱（現在） 平成17年6月 当社取締役就任（現在） 平成18年4月 当社生産管理担当委嘱 当社労務部長委嘱 平成18年7月 SENKO BUSINESS SUPPORT㈱代表取 締役社長就任（現在）	(注) 2	19
取締役 執行役員	安全環境担当 (兼)安全環境 管理部長 (兼)人材開発 部長	森本 康司	昭和24年9月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社人事安全管理部長付部長 平成5年6月 当社湖東開発準備室湖東事業計画 担当部長 平成6年12月 当社業務革新推進委員会プロジェ クト担当部長 平成10年4月 当社安全環境管理部長 平成16年4月 ㈱クレフィール湖東代表取締役社 長就任 センコーフーズ㈱代表取締役社長 就任 当社人事部研修センター長 平成16年6月 当社執行役員就任（現在） 平成17年4月 当社人材開発部長委嘱（現在） 平成18年4月 当社安全環境担当委嘱（現在） 当社安全環境管理部長委嘱（現 在） 平成19年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 2	12
取締役 執行役員	国際物流事業本 部長	菅野 正人	昭和23年4月29日生	昭和49年2月 旭化成工業㈱（現 旭化成㈱）入 社 平成4年7月 同社購買部資材グループ長 平成15年6月 同社購買物流統括部長 平成19年4月 当社入社 当社国際物流事業本部 部長 平成19年6月 当社取締役就任（現在） 当社執行役員就任（現在） 当社国際物流事業本部長委嘱（現 在）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	眞田 邦宏	昭和19年3月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社経理部長 平成13年5月 当社監査室長 平成15年4月 当社監査役付 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注) 3	35
常勤監査役	—	佐賀 和夫	昭和22年2月27日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社人事・安全環境担当委嘱 平成14年4月 当社センコー改革プロジェクト特命担当委嘱 平成15年4月 当社第1営業本部副本部長委嘱 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注) 3	38
常勤監査役	—	辻 正和	昭和24年6月25日生	昭和50年4月 チッソ㈱入社 平成13年9月 同社大阪支店長 平成17年1月 京葉ポリエチレン㈱代表取締役管理部長就任 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 3	—
監査役	—	板脇 弘	昭和17年6月29日生	昭和40年4月 積水ハウス㈱入社 平成10年4月 同社取締役就任 同社資材部長 平成12年4月 同社常務取締役就任 平成14年4月 同社取締役、(兼)専務執行役員就任 平成14年6月 当社監査役就任(現在) 平成17年5月 積水ハウス㈱取締役副社長、(兼)副社長執行役員就任 (兼)同社コスト構造改革・資材担当委嘱 平成18年4月 当社常勤監査役(現在)	(注) 3	5
計						344

- (注) 1. 常勤監査役辻正和及び監査役板脇弘の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法定に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
角山 泰	昭和20年5月16日生	昭和45年4月 チッソ㈱入社 平成11年6月 同社ファインケミカル事業部長 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役退任	5

5. 当社は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的として執行役員制度を導入いたしております。なお、上記の取締役を兼務する執行役員9名のほか、専任の執行役員が9名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	職名
常務執行役員	宮川 勝彦	大阪主管支店長、(兼)生産管理本部副本部長、(兼)倉庫事業担当
常務執行役員	田中 増雄	ロジスティクス営業本部長
執行役員	峰 俊憲	延岡支店長
執行役員	山中 一裕	北海道・東北地区担当、(兼)北海道センコーロジサービス(株)代表取締役社長、(兼)東北センコーロジサービス(株)代表取締役社長
執行役員	森田 隆男	京滋主管支店長
執行役員	滋野 善夫	通運部長
執行役員	松田 幸次郎	ケミカル物流営業本部副本部長、(兼)ケミカル物流第1営業部長
執行役員	川瀬 由洋	人事部長
執行役員	尾池 和昭	東京主管支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、当社は定款において、「取締役は、12名以内とする」、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定めております。

②当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査部門である監査室（7名）より、当社グループにおける法令遵守・業務運営体制・リスク対策等の状況についての監査報告を受け、必要に応じ調査を求めています。また、会計監査人との間においても、監査計画の確認を行い、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受け、必要に応じ報告を求めるなど、内部監査部門並びに会計監査人との相互の情報・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めております。

③当社は、会計監査人として、大手前監査法人与会社法に基づく監査契約及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他1名により構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 大橋 博	18年
指定社員 業務執行社員 古谷 一郎	10年

④当社は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的として執行役員制度を導入しております。また併せて、経営会議を設置し業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。

⑤当社の社外監査役である板脇 弘氏は、積水ハウス株式会社の常勤監査役を兼務しており、当社は同社より物流業務を請け負っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わる全てのリスクを適切に管理することにより安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置づけており、これに必要な内部管理規定の整備並びに管理担当部署での各リスクの調査、測定等を行っており、全てのリスクを把握・管理する体制を構築しております。また、内部監査専門部署が各リスクの管理状況について随時監査を行っており、その結果を取締役に報告しております。

(3) 役員報酬並びに監査報酬の内容

①役員報酬の内容

取締役 9名 234百万円
監査役 4名 61百万円（うち社外 2名 22百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第87回定時株主総会において月額200万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第75回定時株主総会において月額500万円以内と決議いただいております。
3. 報酬等の額には、当事業年度中に費用計上した役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金を含んでおります。
4. 取締役の支給額に使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 当事業年度末日現在の役員は、取締役8名、監査役4名であります。

②監査報酬の内容

①「公認会計士法」第2条第1項の監査業務の報酬

34百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

34百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			12,115	10,590	
2. 受取手形及び営業未収入金	※9		26,243	25,962	
3. たな卸資産			770	585	
4. 繰延税金資産			1,447	1,548	
5. その他			2,038	2,314	
貸倒引当金			△16	△19	
流動資産合計			42,598	40,981	30.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	67,110		72,282	
減価償却累計額		38,047	29,063	39,319	32,962
(2) 機械装置及び運搬具	※3	15,171		15,863	
減価償却累計額		12,634	2,537	12,197	3,666
(3) 工具器具備品		3,261		3,576	
減価償却累計額		2,617	643	2,657	919
(4) 土地	※3		32,975		33,097
(5) 建設仮勘定			174		308
有形固定資産合計			65,394	70,954	52.3
2. 無形固定資産	※1		901	913	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3		2,398	2,155	
(2) 長期貸付金			218	364	
(3) 保証金			7,152	7,176	
(4) 繰延税金資産			5,994	5,479	
(5) その他	※2		3,042	7,974	
貸倒引当金			△348	△310	
投資その他の資産合計			18,457	22,840	16.8
固定資産合計			84,754	94,708	69.8
資産合計			127,352	135,690	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		17,413		18,395	
2. 短期借入金	※3	15,697		16,209	
3. 未払法人税等		1,059		1,192	
4. 賞与引当金		2,648		2,648	
5. 役員賞与引当金		—		40	
6. その他		6,215		6,652	
流動負債合計		43,036	33.8	45,138	33.3
II 固定負債					
1. 社債		7,000		7,000	
2. 長期借入金	※3	17,196		22,158	
3. 退職給付引当金		9,996		9,670	
4. 役員退職慰労引当金		173		203	
5. 船舶特別修繕引当金		5		9	
6. その他		3,126		3,556	
固定負債合計		37,498	29.4	42,597	31.4
負債合計		80,534	63.2	87,736	64.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		2	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	18,295	14.4	—	—
II 資本剰余金		16,558	13.0	—	—
III 利益剰余金		11,608	9.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		385	0.3	—	—
V 自己株式	※8	△33	△0.0	—	—
資本合計		46,815	36.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		127,352	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	18,295	13.5
2. 資本剰余金		—	—	16,558	12.2
3. 利益剰余金		—	—	13,200	9.7
4. 自己株式		—	—	△418	△0.3
株主資本合計		—	—	47,636	35.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	290	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	25	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	314	0.2
III 少数株主持分		—	—	2	0.0
純資産合計		—	—	47,953	35.3
負債純資産合計		—	—	135,690	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			190,330	100.0		198,189	100.0
II 営業原価			177,038	93.0		183,621	92.6
営業総利益			13,292	7.0		14,568	7.4
III 販売費及び一般管理費	※1		8,634	4.5		9,076	4.6
営業利益			4,658	2.5		5,491	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		111			115		
2. 受取配当金		119			322		
3. 団体定期受取保険金		248			195		
4. その他		551	1,031	0.5	544	1,178	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		497			630		
2. 団体定期保険料		250			261		
3. その他		147	894	0.5	226	1,118	0.6
経常利益			4,795	2.5		5,551	2.8
VI 特別利益							
1. 受取補償金		—			107		
2. 固定資産売却益	※2	—			30		
3. 過去勤務債務減少益		3,803	3,803	2.0	—	138	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	320			296		
2. 特別貸倒損失		—			200		
3. 減損損失	※6	2,121			176		
4. アスベスト対策費用		—			57		
5. 投資有価証券評価損		—			48		
6. リース契約解約損		229			47		
7. 固定資産売却損	※4	3			44		
8. 固定資産評価損	※5	1,536			—		
9. 賃借契約解約損		74	4,285	2.2	—	871	0.4
税金等調整前当期純利益			4,312	2.3		4,817	2.4
法人税、住民税及び事業税		1,323			1,805		
法人税等調整額		698	2,021	1.1	476	2,281	1.1
少数株主利益			0	0.0		0	0.0
当期純利益			2,290	1.2		2,535	1.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			16,507
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		51	51
III 資本剰余金期末残高			16,558
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,158
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,290	
2. 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		14	2,304
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		825	
2. 役員賞与		29	854
IV 利益剰余金期末残高			11,608

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,558	11,608	△33	46,430
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△530		△530
剰余金の配当			△445		△445
役員賞与（注）			△26		△26
当期純利益			2,535		2,535
自己株式の取得				△387	△387
自己株式の処分		△0		1	1
連結子会社の増加			51		51
持分法適用会社の増加			6		6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,591	△385	1,205
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,558	13,200	△418	47,636

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	385	—	—	385	2	46,818
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△530
剰余金の配当						△445
役員賞与（注）						△26
当期純利益						2,535
自己株式の取得						△387
自己株式の処分						1
連結子会社の増加						51
持分法適用会社の増加						6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△94	△1	25	△70	0	△70
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△94	△1	25	△70	0	1,135
平成19年3月31日 残高 (百万円)	290	△1	25	314	2	47,953

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,312	4,817
減価償却費		2,860	2,692
減損損失		2,121	176
固定資産評価損		1,536	—
固定資産除却損		320	296
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△4,421	△326
賞与引当金の増加・減少(△)額		157	△0
受取利息及び受取配当金		△231	△438
支払利息		497	630
売上債権の増加(△)・減少額		△622	264
たな卸資産の増加(△)・減少額		△139	185
仕入債務の増加・減少(△)額		1,219	920
その他		△276	△874
小計		7,334	8,345
利息及び配当金の受取額		168	155
利息の支払額		△500	△631
法人税等の支払額		△1,654	△1,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,347	6,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,792	△7,874
有形固定資産の売却による収入		211	167
投資有価証券の取得による支出		△238	△39
投資有価証券の売却による収入		177	54
関係会社株式の取得による支出		△45	△43
その他		△1,140	△3,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,827	△11,599

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額 (純額)		200	2,000
長期借入れによる収入		8,450	9,400
長期借入金の返済による支出		△6,977	△5,926
自己株式の取得による支出		△674	△387
自己株式の売却による収入		987	1
配当金の支払額		△825	△973
その他		△89	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,070	3,988
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	8
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		593	△1,601
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,520	12,115
Ⅶ 連結範囲変更による現金及び現金同等 物の増加額		0	76
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	12,115	10,590

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコー運輸整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社17社の21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、北陸センコーアポロ株式会社は重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含め社名を北陸センコー運輸株式会社に変更し、埼玉センコーアポロ整備株式会社は社名を埼玉センコー運輸整備株式会社、熊本センコー運輸株式会社は社名を南九州センコー株式会社にそれぞれ変更しております。</p> <p>また、当連結会計年度中に設立した東京センコー運輸株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち大東センコーアポロ株式会社他14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコー運輸整備株式会社、広州扇興物流有限公司他海外子会社1社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社19社の25社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、重要性が増したことにより、広州扇興物流有限公司及びSenko International Logistics Pte. Ltd.を、新たに設立した神奈川センコー運輸株式会社及び豊橋センコー運輸株式会社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社アシックス物流株式会社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社（大東センコーアポロ株式会社他14社）及び関連会社（守山包装株式会社他2社）の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社アシックス物流株式会社及び大連保税地区貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>上記のうち、大連保税地区貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資については、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社（大東センコーアポロ株式会社他16社）及び関連会社（守山包装株式会社他1社）の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>12月末を決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 …主として先入先出法に基づく原価法 販売用不動産 …個別法に基づく原価法 貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法 仕掛品 …個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの … 同左</p> <p>② デリバティブ … 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 … 同左 販売用不動産 … 同左 貯蔵品 … 同左 仕掛品 … 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>建物附属設備、構築物及び車輛運搬具については、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更しました。</p> <p>この変更は、車輛運搬具については、自動車NOX・PM法のディーゼル車規制による車輛の代替が一段落したことを契機に、車輛運搬具の設備投資を見直すと共に、償却方法を検討した結果、車輛の性能及び耐久性の向上により、稼働が安定し、減耗が利用期間に応じ平均的に発生することが見込まれるため、減価償却の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図るために行ったものであります。また、併せて他の資産の償却方法についても見直しを行った結果、建物附属設備及び構築物については、その使用状況が建物本体と不可分に使用され、かつ、減耗状態が同一であることから、建物と同一の償却方法が適当であると判断されたために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費は542百万円少なく、営業総利益は537百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ542百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	3～17年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	3～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職一時金制度について規約の改定を行うとともに、平成17年9月1日より、退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。</p> <p>これにより、退職給付会計における過去勤務債務が3,803百万円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が93百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,028百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は47,950百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
※1 連結調整勘定0百万円を含んでおります。	※1 _____																																												
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 500百万円 その他(出資金) 389百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 485百万円 その他(出資金) 393百万円																																												
※3 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,393</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	1,013	一年以内に返済予定の長期借入金	20	車輛運搬具	6	土地	2,393	長期借入金	20	計	3,412	計	40	※3 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金を含む)</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,393</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,421</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	1,023	一年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金を含む)	20	車輛運搬具	4	土地	2,393			計	3,421	計	20
担保資産		対応する債務																																											
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																										
建物	1,013	一年以内に返済予定の長期借入金	20																																										
車輛運搬具	6																																												
土地	2,393	長期借入金	20																																										
計	3,412	計	40																																										
担保資産		対応する債務																																											
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																										
建物	1,023	一年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金を含む)	20																																										
車輛運搬具	4																																												
土地	2,393																																												
計	3,421	計	20																																										
(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。	(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。																																												
4 偶発債務 (1) 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チッソ株式会社及びその関係会社4社</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 法人53社 個人35名</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	チッソ株式会社及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証	その他 法人53社 個人35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	73	—	4 偶発債務 (1) 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新栄運輸株式会社 他法人6社</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	新栄運輸株式会社 他法人6社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	4	—																							
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																											
チッソ株式会社及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																											
その他 法人53社 個人35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																											
計	73	—																																											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																											
新栄運輸株式会社 他法人6社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																											
計	4	—																																											
(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,425百万円に伴う買戻し義務限度額468百万円があります。	(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,299百万円に伴う買戻し義務限度額373百万円があります。																																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
5 受取手形割引高 8百万円	5 受取手形割引高 14百万円												
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,750百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,600百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,350百万円	借入実行残高	7,750百万円	<u>差引額</u>	<u>17,600百万円</u>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,250百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,350百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,600百万円	借入実行残高	8,250百万円	<u>差引額</u>	<u>14,350百万円</u>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,350百万円												
借入実行残高	7,750百万円												
<u>差引額</u>	<u>17,600百万円</u>												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,600百万円												
借入実行残高	8,250百万円												
<u>差引額</u>	<u>14,350百万円</u>												
※7 当社の発行済株式総数は、普通株式111,746,167株であります。	※7 _____												
※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式86,526株であります。	※8 _____												
※9 _____	<p>※9 連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日は銀行休業日ですが、連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> </table>	受取手形	744百万円										
受取手形	744百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与手当 3,104百万円 賞与引当金繰入額 286百万円 退職給付引当金繰入額 301百万円 貸倒引当金繰入額 33百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与手当 3,248百万円 賞与引当金繰入額 273百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付引当金繰入額 226百万円 貸倒引当金繰入額 26百万円
※2 _____	※2 固定資産売却益は、機械装置18百万円、土地9百万円及び車輛運搬具他3百万円であります。
※3 固定資産除却損は、建物173百万円、構築物32百万円、工具器具備品他31百万円及び撤去費用81百万円であります。	※3 固定資産除却損は、建物157百万円、構築物14百万円、工具器具備品他35百万円及び撤去費用88百万円であります。
※4 固定資産売却損は、機械装置1百万円及び車輛運搬具1百万円であります。	※4 固定資産売却損は、構築物25百万円、建物9百万円及び機械装置他9百万円であります。
※5 固定資産評価損は、土地761百万円、建物739百万円及び構築物他35百万円であり、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。	※5 _____

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物及び構築物、土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,468
貸貸用資産	長野県千曲市	建物及び構築物、土地、その他	646
遊休地	長野県上水内郡 飯綱町	土地	6

当社グループは、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、貸貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,121百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物425百万円、土地1,100百万円、その他12百万円、無形固定資産59百万円、リース資産524百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算定しております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
物流センター	岡山県岡山市	建物及び構築物、その他、無形固定資産、リース資産	167
遊休地	宮城県日向市	土地	9

当社グループは、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、貸貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物155百万円、土地9百万円、その他0百万円、無形固定資産3百万円、リース資産6百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.3%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,746,167	—	—	111,746,167
合計	111,746,167	—	—	111,746,167
自己株式				
普通株式(注)1,2	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067
合計	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067

(注) 1. 自己株式の増加1,068,007株は、単元未満株式の買取りによる増加36,007株及び平成18年7月31日取締役会決議に基づく取得1,032,000株であります。

2. 自己株式の減少3,466株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	4.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	445	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	442	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日 (定時株主総会后)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	11,517	4,956	316	6,243	機械装置及び運搬具	12,592	4,859	316	7,415
工具器具備品	14,587	6,639	207	7,740	工具器具備品	14,492	6,059	213	8,219
合計	26,104	11,596	524	13,984	合計	27,085	10,919	530	15,635
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
4,607百万円					4,740百万円				
1年超					1年超				
10,366百万円					12,213百万円				
合計					合計				
14,974百万円					16,953百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
458百万円					395百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
5,011百万円					5,096百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
66百万円					68百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
4,648百万円					4,445百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
206百万円					454百万円				
減損損失					減損損失				
524百万円					6百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
370百万円					1,553百万円				
1年超					1年超				
5,242百万円					14,489百万円				
合計					合計				
5,613百万円					16,043百万円				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	666	1,321	655
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	666	1,321	655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	37	30	△6
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	9	9	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	1	1	△0
	小計	47	41	△6
合計		714	1,363	648

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当連結会計年度において該当する銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
178	44	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (百万円)	454
投資事業有限責任組合への出資 (百万円)	80

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	9	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	9	—	—

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	667	1,160	492
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	9	9	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	677	1,170	492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	40	33	△6
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	40	33	△6
合計		717	1,203	485

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当連結会計年度において該当する銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
35	1	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日）

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（百万円）	396
投資事業有限責任組合への出資（百万円）	69

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	9	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	9	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針

当社は、資金調達コスト削減のためにデリバティブ取引を行っております。当社は、投機目的や財務管理とは関係なく収益を獲得する目的でこれらの取引を行っておりません。

(2) 取引の内容及び利用目的

金利デリバティブ取引において金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は変動金利債務を固定金利債務に転換し、将来の金利変動リスクを回避し調達コストの削減を図っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブ取引は、金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の有するリスクを効果的に相殺しており、取引のリスクは重要なものではありませんでした。

信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では職務権限表に基づきデリバティブ取引を管理しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は経理部内で行われております。取引執行は管理担当役員の認可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針

同左

(2) 取引の内容及び利用目的

同左

(3) 取引に係るリスクの内容

同左

(4) 取引に係るリスク管理体制

同左

当連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成19年3月31日現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については5社が、適格退職年金制度については8社が、確定給付企業年金については3社が採用しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△25,155	△24,733
ロ. 年金資産 (百万円)	18,473	17,800
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△6,681	△6,932
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△3,315	△1,746
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (百万円)	△9,996	△8,678
ヘ. 前払年金費用 (百万円)	—	991
ト. 退職給付引当金 (百万円)	△9,996	△9,670

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,184 (注)	1,354 (注)
ロ. 利息費用 (百万円)	627	611
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△360	△543
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	276	△135
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (特別利益) (百万円)	△3,803	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	△2,076	1,287

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 5,697百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,083百万円</p> <p>減損損失否認 821百万円</p> <p>土地評価損否認 350百万円</p> <p>未払社会保険料 162百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 105百万円</p> <p>未払事業税 104百万円</p> <p>その他 471百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 8,797百万円</p> <p>評価性引当額 △80百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 8,717百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △989百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △263百万円</p> <p>その他 △186百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 △1,439百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 7,277百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 5,126百万円</p> <p>賞与引当金 1,084百万円</p> <p>減損損失否認 853百万円</p> <p>土地評価損否認 350百万円</p> <p>未払社会保険料 168百万円</p> <p>繰越欠損金 128百万円</p> <p>未払事業税 123百万円</p> <p>その他 595百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 8,431百万円</p> <p>評価性引当額 △192百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 8,238百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △987百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △199百万円</p> <p>その他 △185百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 △1,371百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 6,867百万円</p>
<p>(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,447百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 5,994百万円</p> <p>流動負債－その他 一百万円</p> <p>固定負債－その他 △164百万円</p>	<p>(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,548百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 5,479百万円</p> <p>流動負債－その他 △1百万円</p> <p>固定負債－その他 △159百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>住民税均等割等 3.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4</p> <p>その他 1.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割等 3.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2</p> <p>その他 2.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	116,516	55,552	18,261	190,330	—	190,330
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	3,040	3,589	10,023	16,653	(16,653)	—
計	119,556	59,141	28,285	206,983	(16,653)	190,330
営業費用	117,131	57,307	27,847	202,285	(16,613)	185,672
営業利益	2,425	1,834	437	4,698	(39)	4,658
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	41,191	68,509	6,866	116,566	10,785	127,352
減価償却費	995	1,705	103	2,804	56	2,860
減損損失	—	2,115	—	2,115	6	2,121
資本的支出	1,136	3,935	145	5,217	279	5,497

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は12,352百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当連結会計年度における流通加工事業の営業費用が93百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	122,203	58,680	17,305	198,189	—	198,189
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	3,061	3,664	11,076	17,803	(17,803)	—
計	125,265	62,345	28,381	215,992	(17,803)	198,189
営業費用	122,016	60,609	27,844	210,471	(17,773)	192,698
営業利益	3,249	1,735	536	5,521	(30)	5,491
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	45,612	75,158	6,576	127,346	8,343	135,690
減価償却費	866	1,710	74	2,650	41	2,692
減損損失	—	176	—	176	—	176
資本的支出	1,989	6,524	52	8,566	259	8,826

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は10,260百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より建物附属設備、構築物及び車輛運搬具の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。減価償却方法の変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、営業費用は、運送事業が262百万円、流通加工事業が256百万円、その他事業が24百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、「消去又は全社」の営業費用は40百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
重要性がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
重要性がないため、記載していません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	419円04銭	1株当たり純資産額	433円57銭
1株当たり当期純利益金額	20円52銭	1株当たり当期純利益金額	22円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,290百万円	2,535百万円
普通株主に帰属しない金額	26百万円	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（26百万円）	（—）
普通株式に係る当期純利益	2,264百万円	2,535百万円
期中平均株式数	110,345千株	111,201千株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	H15. 6. 11	7,000	7,000	0.92%	なし	H21. 6. 11
合計		—	7,000	7,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	7,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,950	11,950	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,747	4,259	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,196	22,158	1.6	平成20年7月15日 ～ 平成27年9月30日
合計	32,894	38,367	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては、流動負債の「短期借入金」として計上しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,948	838	5,883	5,908

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		11,637		9,493	
2. 受取手形	※10	2,403		1,003	
3. 営業未収入金	※1	19,638		20,114	
4. 販売用不動産		38		23	
5. 貯蔵品		57		64	
6. 前払金		38		45	
7. 前払費用		852		940	
8. 短期貸付金	※1	187		254	
9. 役員従業員に対する短期債権		36		27	
10. 繰延税金資産		1,100		1,188	
11. 未収入金	※1	—		1,393	
12. その他	※1	1,335		692	
貸倒引当金		△8		△13	
流動資産合計		37,319	30.9	35,228	27.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※2	56,782		61,666	
減価償却累計額		31,207	25,574	32,297	29,369
2. 構築物		8,673		9,073	
減価償却累計額		6,299	2,373	6,500	2,572
3. 機械装置		2,633		2,840	
減価償却累計額		2,191	442	2,244	595
4. 船舶		2,781		3,109	
減価償却累計額		1,947	833	2,054	1,054
5. 車輛運搬具	※2	7,448		7,400	
減価償却累計額		6,595	852	6,144	1,255

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
6. 工具器具備品		3,071		3,388		
減価償却累計額		2,477	594	2,510	877	
7. 土地	※2		31,519		31,637	
8. 建設仮勘定			179		314	
有形固定資産合計			62,371	51.7	67,678	52.7
(2)無形固定資産						
1. 借地権			500		505	
2. 電話施設利用権			137		136	
3. 権利金			155		175	
無形固定資産合計			793	0.7	816	0.7
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		1,695		1,558	
2. 関係会社株式	※5		2,030		2,114	
3. 出資金			1,828		5,419	
4. 関係会社出資金			389		389	
5. 長期貸付金			21		158	
6. 役員従業員に対する 長期貸付金			112		122	
7. 関係会社長期貸付金			942		1,024	
8. 保証金			6,903		6,919	
9. 建設協力金			228		153	
10. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			12		27	
11. 繰延税金資産			5,844		5,256	
12. その他			368		1,742	
貸倒引当金			△203		△192	
投資その他の資産合計			20,175	16.7	24,695	19.2
固定資産合計			83,339	69.1	93,190	72.6
資産合計			120,659	100.0	128,419	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			1,824		2,021	
2. 営業未払金	※1		11,996		12,935	
3. 短期借入金			9,950		11,950	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2		5,694		4,209	
5. 未払金	※1		2,022		1,957	
6. 未払法人税等			947		970	
7. 未払費用	※1		1,741		1,703	
8. 前受収益			4		4	
9. 預り金	※1		2,208		2,244	
10. 賞与引当金			2,022		2,015	
11. 役員賞与引当金			—		40	
12. その他			331		369	
流動負債合計			38,743	32.1	40,422	31.5
II 固定負債						
1. 社債			7,000		7,000	
2. 長期借入金	※2		16,171		21,183	
3. 長期未払金			1,935		2,342	
4. 退職給付引当金			9,763		9,416	
5. 役員退職慰労引当金			142		174	
6. 船舶特別修繕引当金			5		9	
7. その他			1,016		1,041	
固定負債合計			36,034	29.9	41,167	32.0
負債合計			74,777	62.0	81,590	63.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		18,295	15.2		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		16,386			—		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		171			—		
資本剰余金合計			16,558	13.7		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,505			—		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		1,448			—		
(2) 特別償却積立金		19			—		
(3) 別途積立金		5,217			—		
3. 当期末処分利益		2,580			—		
利益剰余金合計			10,771	8.9		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			289	0.2		—	—
V 自己株式	※4		△33	△0.0		—	—
資本合計			45,881	38.0		—	—
負債及び資本合計			120,659	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	18,295	14.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	16,386	
(2) その他資本剰余金		—	—	171	
資本剰余金合計		—	—	16,558	12.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,505	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	1,445	
特別償却積立金		—	—	11	
別途積立金		—	—	6,367	
繰越利益剰余金		—	—	2,816	
利益剰余金合計		—	—	12,146	9.5
4. 自己株式		—	—	△418	△0.3
株主資本合計		—	—	46,581	36.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	248	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	247	0.2
純資産合計		—	—	46,829	36.5
負債純資産合計		—	—	128,419	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			168,132	100.0		174,828	100.0
II 営業原価			158,005	94.0		163,961	93.8
営業総利益			10,126	6.0		10,866	6.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		227			215		
2. 給料手当		2,076			2,123		
3. 賞与		423			440		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			40		
5. 賞与引当金繰入額		179			171		
6. 退職給付引当金繰入額		216			146		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		40			40		
8. 法定福利費		372			372		
9. 厚生福利費		138			153		
10. 旅費		304			317		
11. 諸手数料		382			374		
12. 賃借料		388			411		
13. 減価償却費		56			42		
14. 宣伝広告費		104			127		
15. その他		937	5,848	3.5	1,132	6,108	3.5
営業利益			4,278	2.5		4,758	2.7
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		155			172		
2. 受取配当金		190			403		
3. 団体定期受取保険金		248			195		
4. 受取地代家賃		107			135		
5. その他		451	1,153	0.7	316	1,223	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		431			561		
2. 社債利息		64			64		
3. 団体定期保険料		250			261		
4. その他		130	876	0.5	188	1,076	0.6
経常利益			4,555	2.7		4,905	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 受取補償金		—		107	
2. 固定資産売却益	※2	36		30	
3. 過去勤務債務減少益		3,803	3,839	—	138
0.1			2.3		
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	268		275	
2. 減損損失	※5	2,309		176	
3. アスベスト対策費用		—		57	
4. 投資有価証券評価損		—		48	
5. リース契約解約損		229		47	
6. 固定資産売却損	※4	1,539		—	
7. 賃借契約解約損		74	4,421	—	605
0.4			2.6		
税引前当期純利益			3,974		4,438
2.5			2.4		
法人税、住民税及び事業税		1,153		1,532	
法人税等調整額		665	1,818	529	2,061
1.1			1.1		
当期純利益			2,155		2,376
1.4			1.3		
前期繰越利益			834		—
中間配当額			409		—
当期未処分利益			2,580		—

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
人件費			24,538	15.5		24,152	14.7
(うち賞与引当金繰入額)			(1,842)			(1,844)	
(うち退職給付引当金繰入額)			(1,282)			(703)	
経費							
燃料油脂費		2,282			2,455		
修繕費		1,881			2,018		
(うち船舶特別修繕引当金繰入額)		(3)			(4)		
減価償却費		2,513			2,388		
租税公課		736			742		
保険料		577			596		
賃借料		14,957			16,380		
下払運賃		77,192			80,421		
下請費		19,931			20,183		
その他		13,393	133,466	84.5	14,621	139,808	85.3
営業原価合計			158,005	100.0		163,961	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,580
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		3	
2. 特別償却積立金取崩額		7	10
合計			2,590
III 利益処分量			
1. 利益配当金		530	
2. 役員賞与金		26	
(取締役賞与金)		(22)	
(監査役賞与金)		(4)	
3. 任意積立金			
別途積立金		1,150	1,706
IV 次期繰越利益			884

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,448	19	5,217	2,580	10,771
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△3			3	
特別償却積立金の取崩し(注)							△7		7	
別途積立金の積立て(注)								1,150	△1,150	
剰余金の配当(注)									△530	△530
剰余金の配当									△445	△445
役員賞与(注)									△26	△26
当期純利益									2,376	2,376
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	△3	△7	1,150	235	1,375
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,816	12,146

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△33	45,592	289	—	289	45,881
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						
特別償却積立金の取崩し(注)						
別途積立金の積立て(注)						
剰余金の配当(注)		△530				△530
剰余金の配当		△445				△445
役員賞与(注)		△26				△26
当期純利益		2,376				2,376
自己株式の取得	△387	△387				△387
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△40	△1	△42	△42
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△385	989	△40	△1	△42	947
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△418	46,581	△248	△1	247	46,829

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法に基づく原価法によっており ます。 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっ ております。	(1) 販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～17年</p> <p>（会計方針の変更） 建物附属設備、構築物及び車輛運搬具については、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法を採用することに変更しました。 この変更は、車輛運搬具については、自動車NOX・PM法のディーゼル車規制による車輛の代替が一段落したことを契機に、車輛運搬具の設備投資を見直すと共に、償却方法を検討した結果、車輛の性能及び耐久性の向上により、稼動が安定し、減耗が利用期間に応じ平均的に発生することが見込まれるため、減価償却の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図るために行ったものであります。また、併せて他の資産の償却方法についても見直しを行った結果、建物附属設備及び構築物については、その使用状況が建物本体と不可分に使用され、かつ、減耗状態が同一であることから、建物と同一の償却方法が適当であると判断されたために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費は404百万円少なく、営業総利益は401百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ404百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、退職一時金制度について規約の改定を行うとともに、平成17年9月1日より、退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。 これにより、退職給付会計における過去勤務債務が3,803百万円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が95百万円増加し、税引前当期純利益は2,213百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は46,829百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで、区分掲記しておりました「預り保証金」(当期末残高627百万円)は、資産合計の100分の1以下であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前期末残高789百万円)は、資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																																													
<p>※1. このうち、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>営業未収入金</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">流動負債</td> <td>営業未払金</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,886</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額(百万円)	流動資産	営業未収入金	28	短期貸付金	127	その他	621	流動負債	営業未払金	29	未払金	85	未払費用	34	預り金	1,886	<p>※1. このうち、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>営業未収入金</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">流動負債</td> <td>営業未払金</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,753</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額(百万円)	流動資産	営業未収入金	29	短期貸付金	128	未収入金	1,286	流動負債	営業未払金	36	未払金	18	未払費用	30	預り金	1,753						
	科目	金額(百万円)																																													
流動資産	営業未収入金	28																																													
	短期貸付金	127																																													
	その他	621																																													
流動負債	営業未払金	29																																													
	未払金	85																																													
	未払費用	34																																													
	預り金	1,886																																													
	科目	金額(百万円)																																													
流動資産	営業未収入金	29																																													
	短期貸付金	128																																													
	未収入金	1,286																																													
流動負債	営業未払金	36																																													
	未払金	18																																													
	未払費用	30																																													
	預り金	1,753																																													
<p>※2. 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,013</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="2">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,393</td> <td>長期借入金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,412</td> <td>計</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。</p>		担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	1,013	一年以内に返済予定の長期借入金	20	車輛運搬具	6	土地	2,393	長期借入金	20	計	3,412	計	40	<p>※2. 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,023</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="2">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,393</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,421</td> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。</p>		担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	1,023	一年以内に返済予定の長期借入金	20	車輛運搬具	4	土地	2,393			計	3,421	計	20
担保資産		対応する債務																																													
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																												
建物	1,013	一年以内に返済予定の長期借入金	20																																												
車輛運搬具	6																																														
土地	2,393	長期借入金	20																																												
計	3,412	計	40																																												
担保資産		対応する債務																																													
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																												
建物	1,023	一年以内に返済予定の長期借入金	20																																												
車輛運搬具	4																																														
土地	2,393																																														
計	3,421	計	20																																												
<p>※3. 株式の状況 (1) 会社が発行する株式総数 普通株式 294,999,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 (2) 発行済株式総数 普通株式 111,746,167株</p>		<p>※3. _____</p>																																													
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式86,526株であります。</p>		<p>※4. _____</p>																																													
<p>※5. 関係会社株式 平成18年4月3日設立の東北センコーロジサービス株式会社に対する新株式払込金10百万円が含まれております。</p>		<p>※5. _____</p>																																													

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																			
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センコー商事株式会社</td> <td>342</td> <td>仕入債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>大阪センコー運輸整備株式会社</td> <td>6</td> <td>未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>19</td> <td>借入債務及び未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>368</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チッソ(株)及びその関係会社4社</td> <td>4</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 法人53社 個人35名</td> <td>69</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,425百万円に伴う買戻し義務限度額468百万円があります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	センコー商事株式会社	342	仕入債務に対する連帯保証	大阪センコー運輸整備株式会社	6	未払債務に対する連帯保証	その他7社	19	借入債務及び未払債務に対する連帯保証	計	368	—	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	チッソ(株)及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証	その他 法人53社 個人35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	73	—	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センコー商事株式会社</td> <td>358</td> <td>仕入債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>大阪センコー運輸整備株式会社</td> <td>7</td> <td>未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td>22</td> <td>未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>389</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新栄運輸株式会社 他法人6社</td> <td>4</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,299百万円に伴う買戻し義務限度額373百万円があります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	センコー商事株式会社	358	仕入債務に対する連帯保証	大阪センコー運輸整備株式会社	7	未払債務に対する連帯保証	その他8社	22	未払債務に対する連帯保証	計	389	—	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	新栄運輸株式会社 他法人6社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	4	—
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																		
センコー商事株式会社	342	仕入債務に対する連帯保証																																																		
大阪センコー運輸整備株式会社	6	未払債務に対する連帯保証																																																		
その他7社	19	借入債務及び未払債務に対する連帯保証																																																		
計	368	—																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																		
チッソ(株)及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																		
その他 法人53社 個人35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																		
計	73	—																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																		
センコー商事株式会社	358	仕入債務に対する連帯保証																																																		
大阪センコー運輸整備株式会社	7	未払債務に対する連帯保証																																																		
その他8社	22	未払債務に対する連帯保証																																																		
計	389	—																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																		
新栄運輸株式会社 他法人6社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																		
計	4	—																																																		
7. 受取手形割引高 8百万円	7. 受取手形割引高 14百万円																																																			
<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>25,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,600百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,350百万円	借入実行残高	7,750百万円	差引額	17,600百万円	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>22,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,350百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,600百万円	借入実行残高	8,250百万円	差引額	14,350百万円																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,350百万円																																																			
借入実行残高	7,750百万円																																																			
差引額	17,600百万円																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,600百万円																																																			
借入実行残高	8,250百万円																																																			
差引額	14,350百万円																																																			
9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は289百万円です。	9. —																																																			
※10. —	<p>※10. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>当事業年度末日は銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 193百万円</p>																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																													
※1. このうち、関係会社に対するものは192百万円です。		※1. このうち、関係会社に対するものは194百万円です。																													
※2. _____		※2. 固定資産売却益は、機械装置18百万円、土地9百万円及び車輛運搬具他3百万円です。																													
※3. 固定資産除却損は、建物149百万円、構築物32百万円、工具器具備品他27百万円及び撤去費用57百万円です。		※3. 固定資産除却損は、建物151百万円、構築物13百万円、工具器具備品他26百万円及び撤去費用83百万円です。																													
※4. 固定資産売却損は、土地761百万円、建物739百万円、構築物他38百万円です。		※4. _____																													
※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市</td> <td>建物、土地、 その他、無形 固定資産、リ ース資産</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>長野県千曲市</td> <td>建物、土地、 その他</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>長野県上水内郡 飯綱町</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,309百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物440百万円、土地1,326百万円、その他12百万円、無形固定資産6百万円、リース資産524百万円です。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>		用途	場所	種類	金額 (百万円)	物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物、土地、 その他、無形 固定資産、リ ース資産	1,656	賃貸用資産	長野県千曲市	建物、土地、 その他	646	遊休地	長野県上水内郡 飯綱町	土地	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>岡山県岡山市</td> <td>建物及び構築物、 その他、無形 固定資産、リ ース資産</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>宮城県日向市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物155百万円、土地9百万円、その他0百万円、無形固定資産3百万円、リース資産6百万円です。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.3%で割り引いて算定しております。</p>		用途	場所	種類	金額 (百万円)	物流センター	岡山県岡山市	建物及び構築物、 その他、無形 固定資産、リ ース資産	167	遊休地	宮城県日向市	土地	9
用途	場所	種類	金額 (百万円)																												
物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物、土地、 その他、無形 固定資産、リ ース資産	1,656																												
賃貸用資産	長野県千曲市	建物、土地、 その他	646																												
遊休地	長野県上水内郡 飯綱町	土地	6																												
用途	場所	種類	金額 (百万円)																												
物流センター	岡山県岡山市	建物及び構築物、 その他、無形 固定資産、リ ース資産	167																												
遊休地	宮城県日向市	土地	9																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067
合計	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067

(注) 1. 自己株式の増加1,068,007株は、単元未満株式の買取りによる増加36,007株及び平成18年7月31日取締役会決議に基づく取得1,032,000株であります。

2. 自己株式の減少3,466株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	2,743	812	316	1,613	機械装置	3,644	590	316	2,736
車輛運搬具	6,500	3,137	—	3,362	車輛運搬具	6,426	3,181	—	3,244
工具器具備品	13,320	5,917	207	7,195	工具器具備品	13,462	5,392	213	7,856
合計	22,563	9,867	524	12,171	合計	23,532	9,164	530	13,837
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					4,080百万円				
1年超					10,947百万円				
合計					15,028百万円				
リース資産減損勘定の残高					395百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					4,327百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					68百万円				
減価償却費相当額					3,701百万円				
支払利息相当額					425百万円				
減損損失					6百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1,553百万円				
1年超					14,489百万円				
合計					16,043百万円				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
5,599百万円	5,020百万円
減損損失	減損損失
897百万円	929百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
821百万円	819百万円
土地評価損否認	土地評価損否認
345百万円	345百万円
ゴルフ会員権評価損否認	未払社会保険料
103百万円	135百万円
未払社会保険料	未払事業税
131百万円	104百万円
その他	その他
241百万円	352百万円
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 小計
8,141百万円	7,706百万円
繰延税金負債	評価性引当額
固定資産圧縮積立金	△97百万円
△989百万円	繰延税金資産 合計
その他有価証券評価差額金	7,609百万円
△198百万円	繰延税金負債
特別償却積立金	固定資産圧縮積立金
△8百万円	△987百万円
繰延税金負債 合計	その他有価証券評価差額金
△1,195百万円	△170百万円
繰延税金資産の純額	特別償却積立金
6,945百万円	△6百万円
	繰延税金負債 合計
	△1,164百万円
	繰延税金資産の純額
	6,445百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.3	2.3
住民税均等割等	住民税均等割等
3.6	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.5	△1.2
その他	その他
0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.7	46.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	410円67銭	1株当たり純資産額	423円43銭
1株当たり当期純利益金額	19円30銭	1株当たり当期純利益金額	21円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,155百万円	2,376百万円
普通株主に帰属しない金額	26百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26百万円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	2,129百万円	2,376百万円
期中平均株式数	110,345千株	111,201千株

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	理研ビタミン(株)	98,800	349
		小野薬品工業(株)	32,400	213
		日本自動車ターミナル(株)	209,589	209
		蝶理(株)	500,000	114
		豊田自動織機(株)	10,000	55
		(株)宮崎銀行	101,000	52
		国際空輸(株)	18,000	40
		(株)丸運	100,000	38
		チッソ(株)	600,000	37
		三菱UFJ証券(株)	26,136	35
その他 (84銘柄)	477,389	331		
小計		2,173,314	1,479	
計		2,173,314	1,479	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	国債 (1銘柄)	9	9
		小計	9	9
計		9	9	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 (1銘柄)	1	69
		小計	1	69
計		1	69	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,782	5,568	683 (141)	61,666	32,297	1,451	29,369
構築物	8,673	478	78 (14)	9,073	6,500	252	2,572
機械装置	2,633	269	61 (0)	2,840	2,244	107	595
船舶	2,781	328	—	3,109	2,054	107	1,054
車輛運搬具	7,448	677	725	7,400	6,144	235	1,255
工具器具備品	3,071	545	228 (0)	3,388	2,510	241	877
土地	31,519	131	13 (9)	31,637	—	—	31,637
建設仮勘定	179	1,399	1,264	314	—	—	314
有形固定資産計	113,088	9,398	3,056 (166)	119,431	51,752	2,396	67,678
無形固定資産							
借地権	—	—	—	505	—	—	505
電話施設利用権	—	—	—	156	19	1	136
権利金	—	—	—	323	148	32	175
無形固定資産計	—	—	—	984	168	34	816
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額 (百万円)	イオン東北RDC (宮城県黒川郡大和町)	3,223
----	-----------	----------------------	-------

- 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	211	54	28	31	205
賞与引当金	2,022	2,015	2,022	—	2,015
役員賞与引当金	—	40	—	—	40
役員退職慰労引当金	142	40	8	—	174
船舶特別修繕引当金	5	4	—	—	9

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額8百万円及び債権回収等による取崩額23百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	13
当座預金	2,048
普通預金	60
通知預金	339
自由金利型定期預金	6,600
定期預金	420
外貨預金	9
別段預金	1
合計	9,493

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
チッソ石油化学(株)	282
(株)フェリシモ	75
(株)通販物流サービス	56
チッソポリプロ繊維(株)	48
積水樹脂物流(株)	41
その他	499
合計	1,003

(注) 上記の他受取手形割引高合計額 14百万円

期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	29	132	275	410	152	3	—	1,003

③ 営業未収入金

相手先	金額 (百万円)
積水ハウス㈱	2,107
旭化成ケミカルズ㈱	1,183
旭化成ホームズ㈱	861
㈱ケーヨー	747
積水化学工業㈱	711
その他	14,503
合計	20,114

滞留状況及び回収状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
19,638	183,569	183,093	20,114	90.1	39.0

(注) 当期発生高は、営業収益のほか、消費税等による発生額等を含んでおります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \qquad \text{滞留日数} = ((A) + (D)) / 2 \div \frac{(B)}{12} \times 30 \text{日}$$

④ 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
中国地区 (土地)	1,451	23
合計	1,451	23

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
燃料 (重油・軽油)	55
その他	9
合計	64

⑥ 保証金

相手先	金額（百万円）
ダイヤモンドリース(株)	910
(株)信興倉庫	468
芝海(株)	407
日本自動車ターミナル(株)	345
東京倉庫(株)	309
その他	4,479
合計	6,919

⑦ 繰延税金資産

内訳	金額（百万円）
流動資産に計上した繰延税金資産	1,188
固定資産に計上した繰延税金資産	5,256
合計	6,445

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、2 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

⑧ 支払手形

区分	相手先	金額（百万円）
経費関係	平賀運送(株)	122
	アイ・シー・エス物流(株)	55
	福山通運(株)	55
	山下包装(株)	43
	(株)ダイフク	41
	その他	1,460
設備関係	山中造船(株)	110
	(株)渡辺造船所	102
	(株)浦共同造船所	30
合計		2,021

期日別内訳

期日	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
平成19年4月	567	平成19年8月	62
〃 5月	474	〃 9月	—
〃 6月	491	〃 10月以降	242
〃 7月	182	合計	2,021

⑨ 営業未払金

相手先	金額（百万円）
(株)UFJビジネスファイナンス	2,605
住友信託銀行(株)	1,562
(株)三菱東京UFJ銀行	179
全国通運(株)	177
(有)白鷺運輸	92
その他	8,317
合計	12,935

(注) (株)UFJビジネスファイナンス、住友信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行の営業未払金残高は、一括支払システムにより当社に対する債権者より各社に譲渡された債権であります。

⑩ 短期借入金

相手先	金額（百万円）	使途	返済期日	担保物件
三菱UFJ信託銀行(株)	4,700	運転資金	H19.8.31	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	2,300	〃	H19.6.29	〃
(株)三井住友銀行	2,100	〃	H19.6.29	〃
(株)宮崎銀行	900	〃	H19.6.29	〃
(株)みずほコーポレート銀行	900	〃	H19.6.29	〃
その他	1,050	〃		〃
合計	11,950	—	—	—

⑪ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	3,035
(株)三菱東京UFJ銀行	2,960
(株)三井住友銀行	2,661
中央三井信託銀行(株)	1,710
明治安田生命保険(相)	1,325
その他	9,492
合計	21,183

⑫ 社債 7,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

⑬ 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	8,236
未認識数理計算上の差異	1,180
合計	9,416

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 喪失株券登録料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行 全国各支店 無料 無料 1件につき10,000円（消費税別） 1枚につき500円（消費税別）
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.senko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 平成19年4月26日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。（平成19年5月7日から実施）

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第90期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年7月31日 至 平成18年7月31日）平成18年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は当連結会計年度から有形固定資産のうち建物附属設備、構築物及び車輛運搬具の減価償却方法を定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は当事業年度から有形固定資産のうち建物附属設備、構築物及び車輛運搬具の減価償却方法を定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。